

第3期城陽市子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査結果概要

調査の目的

本調査は、「第3期城陽市子ども・子育て支援事業計画」(令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度))の策定に向けて、子育ての実態や市に対するご意見などをお聞きし、その結果を、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施したものです。

調査の実施

本調査においては、対象者別に2種類のアンケート調査を実施しました。

	調査の対象	調査期間	実施方法
就学前児童 アンケート	市内の就学前児童 (0～5歳児)の保護者	令和6年 2月～3月	郵送による配布・回収 及び Web 調査
小学生 アンケート	市内の小学生 (小学1～6年生)の保護者		

配布・回収状況

本調査の配布と回収の状況は下記のとおりです。

		令和5年度調査			平成30年度調査		
		配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
就学前児童 アンケート	郵送	1,500 件	360 件	37.9%	3,571 件	1,574 件	44.1%
	Web		209 件			—	
	合計		569 件			1,574 件	
小学生 アンケート	郵送	1,500 件	342 件	37.5%	1,200 件	595 件	49.6%
	Web		220 件			—	
	合計		562 件			595 件	

※ 令和5年度の配布数については、各クラス年齢・各学年 250 人ずつ無作為に抽出しました。
 なお、平成30年度調査時は、就学前児童は悉皆調査、小学生は各学年200人を無作為に抽出していました。

調査結果

※ 就学前児童、小学生児童ともに回答の傾向は同様であったため、就学前児童の結果について、抜粋しております。

1 父母の就労状況について(問12)

お母さんの令和5年度調査では、「1」～「4」のいずれかの形態で就労している割合が75.7%となっています。平成30年度調査と比較すると、64.7%から11.0ポイント増加しており、母親の社会進出が増えている傾向があります。また、お父さんの令和5年度調査では、「2フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護・病気休業中である」割合が3.5%となっています。平成30年度調査と比較すると、0.3%から3.2ポイント増加しています。

※ すべて小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%とならない場合があります。

【お母さん】

No.	カテゴリー名	令和5年度 (%)	平成30年度 (%)
1	フルタイムで就労しており、産休・育休・介護・病気休業中ではない	31.1	24.2
2	フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護・病気休業中である	16.0	12.9
3	パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護・病気休業中ではない	24.6	24.7
4	パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護・病気休業中である	4.0	2.9
5	以前は就労していたが、現在は就労していない	22.7	31.5
6	これまで就労したことがない	1.2	1.8
	無回答	0.4	1.8

【お父さん】

No.	カテゴリー名	令和5年度 (%)	平成30年度 (%)
1	フルタイムで就労しており、産休・育休・介護・病気休業中ではない	92.1	95.2
2	フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護・病気休業中である	3.5	0.3
3	パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護・病気休業中ではない	0.5	0.7
4	パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護・病気休業中である	0.0	0.0
5	以前は就労していたが、現在は就労していない	0.5	0.9
6	これまで就労したことがない	0.0	0.0
	無回答	3.3	2.9

2 子育てを主に行っている人について(問6)

令和5年度調査では、「1お母さん・お父さんともに」の割合が 63.3%と最も多くなっています。

平成30年度調査では、「2お母さん」の割合が 51.1%と最も多くなっていました。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	お母さん・お父さんともに	63.3	45.3
2	お母さん	36.2	51.1
3	お父さん	0.0	0.3
4	祖父母	0.0	0.6
5	その他	0.2	0.3
	無回答	0.4	2.3

3 お父さんの育児参加の状況について(問6-1)

令和5年度調査では、「1関わっている」の割合が 69.4%となっています。

平成30年度調査と比較すると、59.4%から 10.0ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	関わっている	69.4	59.4
2	時々関わっている	22.3	31.3
3	あまり関わっていない	4.2	5.2
4	関わっていない	3.3	1.3
5	何ともいえない	0.2	0.5
	無回答	0.5	2.3

4 子どもが病気やケガで幼稚園や保育園を休んだ際の対応について(問22-1)

令和5年度調査では、「2お父さんが休んだ」の割合が 37.6%となっています。

平成30年度調査と比較すると、21.0%から 16.6ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	お父さん又はお母さんのうち就労していない方が子どもを見た	32.0	37.6
2	お父さんが休んだ	37.6	21.0
3	お母さんが休んだ	72.7	63.0
4	(同居者を含む)親族・知人に子どもを預かってもらった	29.8	37.9
5	病児・病後児保育を利用した	4.4	5.8
6	ベビーシッターを利用した	1.2	0.0
7	その他	2.4	2.1
	無回答	1.5	0.0

5 父母の育児休業の取得状況について(問 30)

お母さんの令和5年度調査では、「2所得した(取得中である)」の割合が 57.6%となっています。平成30年度調査と比較すると、43.1%から 14.5 ポイント増加しています。

また、お父さんの令和5年度調査では、「2所得した(取得中である)」の割合が 17.9%となっています。平成30年度調査と比較すると、2.7%から 15.2 ポイント増加しています。

【お母さん】

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	働いていなかった	30.2	45.0
2	取得した(取得中である)	57.6	43.1
3	取得していない	7.9	8.5
	無回答	4.2	3.3

【お父さん】

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	働いていなかった	0.7	0.9
2	取得した(取得中である)	17.9	2.7
3	取得していない	72.4	83.7
	無回答	9.0	12.7

平成30年度調査と比較すると、女性の社会進出の増加に伴い、男性の育児参加が進んでいたり、男女ともに子の看護休暇や育児休業の取得率も増加傾向であり、働きながら子育てできる環境づくりが進行しています。

特に、男性の育児休業の取得については、数値は低いものの、前回調査から約7倍となっています。

6 幼稚園や保育所等の利用状況について(問15)

令和5年度調査では、「1利用している」の割合が74.5%となっています。

平成30年度調査と比較すると、「1利用している」の割合が7.3ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	利用している	74.5	67.2
2	利用していない	22.7	32.0
	無回答	2.8	0.8

7 在籍している施設について(問7)

令和5年度調査では、「2保育所等」の割合が54.7%となっています。

平成30年度調査と比較すると、43.0%から11.7ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	幼稚園	23.9	24.0
2	保育所等	54.7	43.0
3	認定こども園	0.7	0.0
4	特になし	19.5	26.4
5	その他	1.2	4.0
	無回答	0.0	2.6

8 小学校低学年(1～3年生)の放課後の過ごし方の希望について(問26)

令和5年度調査では、「5学童保育所」の割合が50.6%と最も高く、次いで「1自宅」の割合が49.4%、「3習い事(音楽・芸術・スポーツ教室、学習塾など)」の割合が33.3%となっています。

平成30年度調査と比較すると、「3習い事(音楽・芸術・スポーツ教室、学習塾など)」の割合が16.1ポイント減少し、「5学童保育所」の割合が12.5ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	自宅	49.4	61.0
2	祖父母宅や友人・知人宅	17.2	21.6
3	習い事(音楽・芸術・スポーツ教室、学習塾など)	33.3	49.4
4	放課後子ども教室	8.0	8.2
5	学童保育所	50.6	38.1
6	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.9
7	その他(コミセン、公園など)	13.8	18.6
	無回答	8.0	0.0

女性の社会進出の増加に伴う共働き世帯の増加により、保育所や学童保育所の需要が増加しています。一方で、働く保護者において、送迎等が負担となる習い事の割合が減少しています。

9 子育ての悩みや不安について(問9-4)

令和5年度調査では、「7子どもの教育や将来の教育費」の割合が 53.8%と最も高く、次いで「4子どものしつけ」の割合が 53.1%となっています。

平成30年度調査と比較すると、「7子どもの教育や将来の教育費」の割合が8.9ポイント増加し、「4子どものしつけ」の割合が1.8ポイント増加しています。

また、「10子どもとの時間のとり方」については、15.4ポイント増加し、増加率が最も高くなっています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成30年度(%)
1	病気や発育・発達	36.6	31.8
2	食事や栄養	37.1	33.3
3	育児の方法	24.3	25.5
4	子どものしつけ	53.1	51.3
5	子どもとの接し方	22.5	17.8
6	子どもの遊び	17.6	13.2
7	子どもの教育や将来の教育費	53.8	44.9
8	子育てでかさむ出費	40.6	21.3
9	子どもの生活リズムの乱れ	15.3	10.3
10	子どもとの時間のとり方	32.0	16.6
11	特にない	5.1	6.4
12	その他	1.4	2.2
	無回答	0.4	0.0

10 子どもの遊び場所についての困りごと(問10-5)

令和5年度調査では、「1雨の日に遊べる場所がない」の割合が 50.1%と最も高く、次いで「6 遊具などの種類が充実していない」の割合が 33.6%となっています。

平成 30 年度調査では、「1雨の日に遊べる場所がない」の割合が 37.7%と最も高く、次いで「12 特に困ること・困ったことはない」の割合が 23.2%、「6 遊具などの種類が充実していない」の割合が 22.9%となっていました。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成 30 年度(%)
1	雨の日に遊べる場所がない	50.1	37.7
2	近くに遊び場がない	16.5	13.4
3	遊び場や周辺環境が悪く、安心して遊べない	9.0	7.1
4	遊び場周辺の道路が危険である	16.7	16.0
5	思い切り遊ぶための十分な広さがない	17.2	13.2
6	遊具などの種類が充実していない	33.6	22.9
7	遊具などの設備が古くて危険である	15.8	10.2
8	トイレなどが不衛生である	15.3	11.9
9	遊び場に同じ歳くらいの遊び仲間がいない	10.9	13.2
10	いつも閑散としていて寂しい感じがする	10.4	9.7
11	自然が少ない	4.2	5.3
12	特に困ること・困ったことはない	17.0	23.2
13	その他	8.8	9.0
	無回答	1.8	0.0

11 近所や地域との付き合いについて(問10-2)

令和5年度調査では、「1」～「3」の付き合いがある割合の合計が 48.5%となっています。

平成 30 年度調査と比較すると、「1」～「3」の付き合いがある割合の合計が平成 30 年度の 28.7%から 19.8 ポイント増加しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成 30 年度(%)
1	付き合いがあり、親しい	8.4	3.2
2	付き合いがあり、やや親しい	16.2	6.4
3	少々付き合いがある	23.9	19.1
4	付き合いはほとんどなく、あいさつをする程度	46.6	56.4
5	付き合いは全くない	3.7	10.6
6	わからない	0.4	1.1
	無回答	0.9	3.2

12 望ましい子育て支援施策について(問31-1)

令和5年度調査では、「2子育てにおける経済的負担の軽減」の割合が 83.0%と最も高くなっています。

平成 30 年度調査と比較すると、割合が 71.4%から 11.6 ポイント増加しています。

また、「10職場の理解の促進」については、9.4 ポイント減少しています。

No.	カテゴリー名	令和5年度(%)	平成 30 年度(%)
1	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進	47.6	49.6
2	子育てにおける経済的負担の軽減	83.0	71.4
3	子育てのための安心、安全な環境整備	56.6	56.9
4	地域における子育て支援	21.4	19.2
5	妊娠・出産の支援	16.5	14.4
6	若者の自立とたくましい子どもの育ちの推進	3.7	7.1
7	健診など子どもの健康の支援	9.0	16.1
8	生命の大切さ、家庭の役割についての理解を促進させる施策	1.4	5.5
9	配偶者など家族の理解の促進	4.0	9.3
10	職場の理解の促進	12.3	21.7
11	特にない	1.1	0.7
12	わからない	0.4	1.0
13	その他	3.0	3.1
	無回答	2.8	0.0

子育てにおける悩みや困りごとについては、前回調査時から傾向に変化はなく、子どものしつけや教育に関する悩みが多い状況です。また、遊び場については、雨の日の遊び場や遊具の充実が求められており、望ましい子育て支援施策としては、経済的負担の軽減が大半を占めています。

一方で、近所や地域との関わりは増加傾向にあることから、子育ての孤立化が防げており、地域内でサポートし合う仕組みが築かれつつあります。